

# 普通会計財務書類4表 (行政コスト計算書)

**行政コスト計算書**  
〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	13,424,996	20.1%	1,547,041	2,524,270	3,609,800	1,178,523	313,505	1,823,041	1,980,772	448,044		0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,104,046	1.7%	111,738	211,561	305,227	107,709	24,169	167,373	167,196	9,073		0
	(3)賞与引当金繰入額	774,282	1.2%	68,950	143,498	206,971	67,793	16,547	104,688	113,633	52,202		0
	小 計	15,303,324	22.9%	1,727,729	2,879,329	4,121,998	1,354,025	354,221	2,095,102	2,261,601	509,319		0
2	(1)物件費	12,526,077	18.8%	1,453,989	3,720,290	1,036,585	3,670,357	71,141	114,201	2,433,062	26,452		0
	(2)維持補修費	941,355	1.4%	317,504	71,909	22,774	508,882	19,814	472	0	0		0
	(3)減価償却費	7,350,687	11.0%	1,886,692	2,080,087	544,817	1,755,004	359,120	213,711	511,256			0
	小 計	20,818,119	31.2%	3,658,185	5,872,286	1,604,176	5,934,243	450,075	328,384	2,944,318	26,452		0
3	(1)社会保障給付	15,391,478	23.1%		268,165	15,123,313	0						0
	(2)補助金等	3,779,495	5.7%	63,885	737,218	1,435,789	110,548	440,537	33,837	929,940	27,741		0
	(3)他会計等への支出額	9,705,628	14.5%	4,300,000	0	5,293,036	107,797	0	4,795	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	510,396	0.8%	56,150	0	337,522	0	21,283	0	95,441			0
	小 計	29,386,997	44.0%	4,420,035	1,005,383	22,189,660	218,345	461,820	38,632	1,025,381	27,741		0
4	(1)支払利息	1,029,280	1.5%								1,029,280		0
	(2)回収不能見込計上額	223,079	0.3%									223,079	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小 計	1,252,359	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	1,029,280	223,079	0
経 常 行 政 コ ス ト a	66,760,799		9,805,949	9,756,998	27,915,834	7,506,613	1,266,116	2,462,118	6,231,300	563,512	1,029,280	223,079	0
( 構 成 比 率 )			14.7%	14.6%	41.8%	11.2%	1.9%	3.7%	9.3%	0.8%	1.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	1,998,728		624,291	270,352	377,039	342,529	2,789	1,621	109,030	0	0		0	271,077
2 分担金・負担金・寄附金 c	784,082		41,180	23,136	699,539	3,426	2,920	0	0	0	0		0	13,881
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	2,782,810		665,471	293,488	1,076,578	345,955	5,709	1,621	109,030	0	0		0	284,958
d / a	4.17%		6.8%	3.0%	3.9%	4.6%	0.5%	0.1%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	63,977,989		9,140,478	9,463,510	26,839,256	7,160,658	1,260,407	2,460,497	6,122,270	563,512	1,029,280	223,079	0	284,958

# 市民1人あたり行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

平成21年3月31日現在 269,573人(住民基本台帳人口)

(単位：円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	49,801	20.1%	5,739	9,364	13,391	4,372	1,163	6,762	7,348	1,662			0
	(2)退職手当引当金繰入等	4,096	1.7%	414	785	1,132	400	90	621	620	34			0
	(3)賞与引当金繰入額	2,872	1.2%	256	532	768	251	61	388	422	194			0
	小 計	56,769	22.9%	6,409	10,681	15,291	5,023	1,314	7,771	8,390	1,890			0
2	(1)物件費	46,466	18.8%	5,394	13,801	3,845	13,615	264	424	9,025	98			0
	(2)維持補修費	3,492	1.4%	1,178	267	84	1,888	73	2	0	0			0
	(3)減価償却費	27,268	11.0%	6,999	7,716	2,021	6,510	1,332	793	1,897				0
	小 計	77,226	31.2%	13,571	21,784	5,950	22,013	1,669	1,219	10,922	98			0
3	(1)社会保障給付	57,096	23.1%		995	56,101	0							0
	(2)補助金等	14,020	5.7%	237	2,735	5,326	410	1,634	125	3,450	103			0
	(3)他会計等への支出額	36,004	14.5%	15,951	0	19,635	400	0	18	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,893	0.8%	208	0	1,252	0	79	0	354				0
	小 計	109,013	44.0%	16,396	3,730	82,314	810	1,713	143	3,804	103			0
4	(1)支払利息	3,818	1.5%									3,818		0
	(2)回収不能見込計上額	828	0.3%										828	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	4,646	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,818	828	0
経 常 行 政 コ ス ト a		247,654		36,376	36,195	103,555	27,846	4,696	9,133	23,116	2,091	3,818	828	0
( 構 成 比 率 )				14.7%	14.6%	41.8%	11.2%	1.9%	3.7%	9.3%	0.8%	1.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	7,414		2,316	1,003	1,399	1,271	10	6	404	0	0		0	1,005
2	分担金・負担金・寄附金 c	2,909		153	86	2,595	13	11	0	0	0	0		0	51
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		10,323		2,469	1,089	3,994	1,284	21	6	404	0	0		0	1,056
d / a		4.17%		6.8%	3.0%	3.9%	4.6%	0.5%	0.1%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		237,331		33,907	35,106	99,561	26,562	4,675	9,127	22,712	2,091	3,818	828	0	1,056

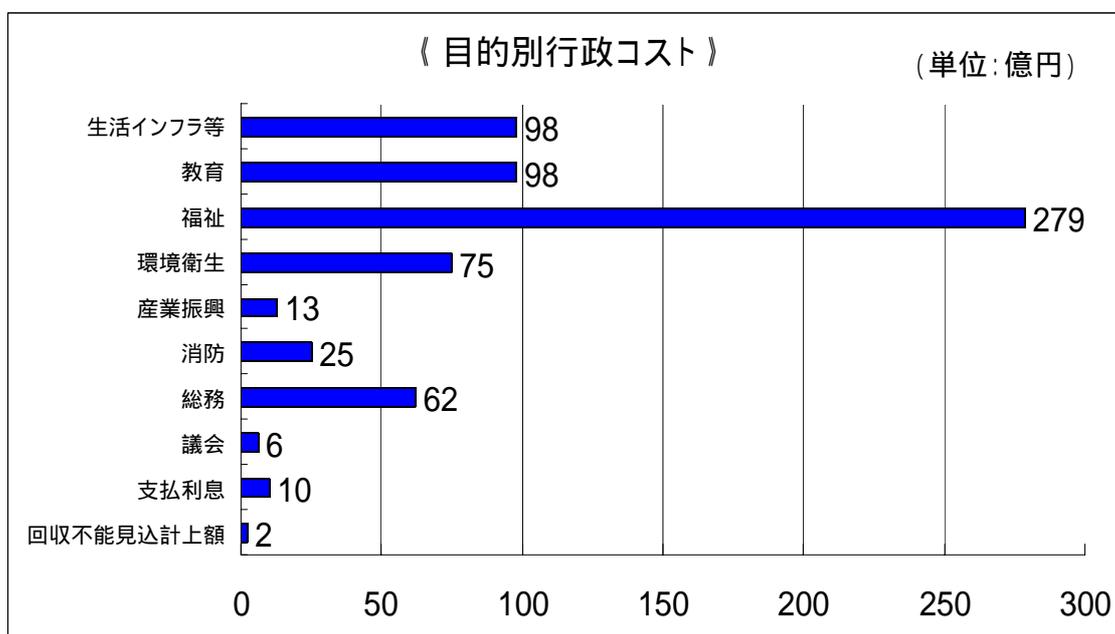
## 行政コスト計算書

### 行政コスト計算書とは…

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成につながらない行政サービスを提供するにあたり、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費がどれほどかかったか、また、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。現金支出を伴わない減価償却費や退職給付費用なども発生主義の観点から当期のコストとして計上しています。

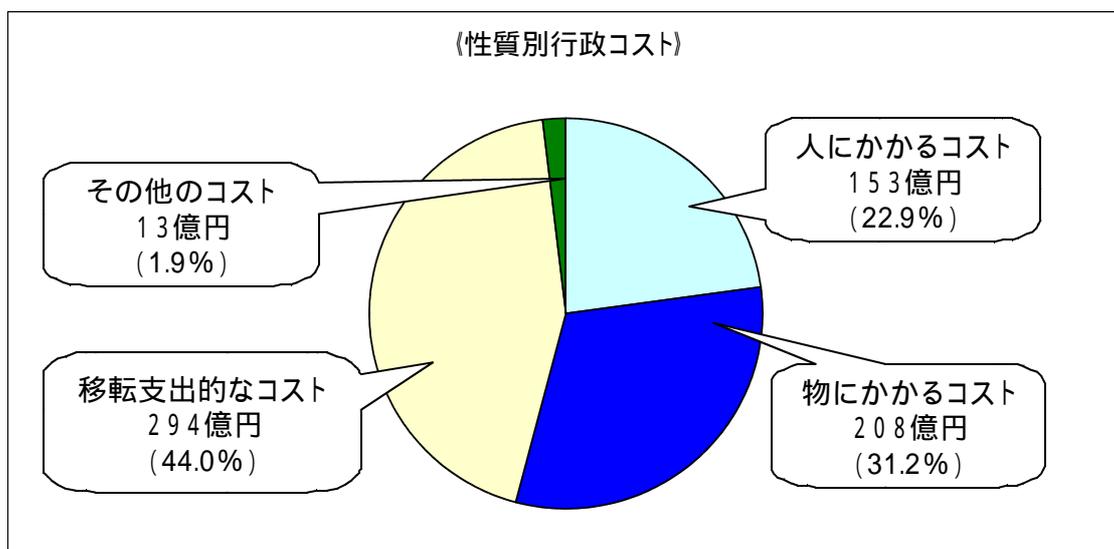
行政コスト計算書は、民間企業などで作成されている損益計算書にあたるものです。民間企業などの損益計算書は1会計期間の収益と費用を表しどれほど利益（損失）があったかを算出したもので、企業の経営成績を示しています。しかし、市は利益の追求を目的としている企業と異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけ経費がかかっているかなど、行政コストの把握を行うために用います。

#### [ 目的別 ]



目的別では、福祉が279億円で41.8%を占めています。これは、生活保護費などの社会保障給付が151億円と大きな割合が占めていることや、他会計等に対して53億円の繰出していることが要因です。

## [ 性質別 ]



性質別では、移転支出的なコストが294億円(44.0%)、次に物にかかるコストが208億円(31.2%)を占めています。まず、移転支出的なコストについては、生活保護費などの社会保障給付が154億円(23.1%)、他会計等に対する繰出金が97億円(14.5%)と大きな割合を占めています。次に、物にかかるコストでは、物件費が125億円(18.8%)、減価償却費が74億円(11.0%)となっています。

目的別では「福祉」、性質別では「社会保障給付」が1番大きな割合を占めていることがわかりますが、これは、景気の低迷による失業者の増加などにもない生活保護費が増加していることなどが要因です。

行政サービスの向上を図るとともに、そのサービス提供にどれほどのコストがかかっているのかというコスト意識を持つこと、また、受益者負担は適正かを検討していくことが必要になります。

### (性質別区分)

- ・人にかかるコスト : 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
- ・物にかかるコスト : 物件費、維持補修費、減価償却費
- ・移転支出的なコスト : 社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
- ・その他のコスト : 支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

## 市民1人あたりの行政コスト

### 《 性質別分類 》

性質別分類	市民1人あたり額
人にかかるコスト	5万7千円
物にかかるコスト	7万7千円
移転支出的なコスト	10万9千円
その他のコスト	5千円
<b>経常行政コスト</b>	<b>24万8千円</b>

平成21年3月31日現在 269,573人（住民基本台帳人口）

### 《 目的別分類 》

目的別分類	市民1人あたり額
生活インフラ等	3万6千円
教育	3万6千円
福祉	10万4千円
環境衛生	2万8千円
産業振興	5千円
消防	9千円
総務	2万3千円
議会	2千円
支払利息	4千円
回収不能見込計上額	1千円
<b>経常行政コスト</b>	<b>24万8千円</b>

平成21年3月31日現在 269,573人（住民基本台帳人口）